

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 大証へラクレス
 コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務本部長 (氏名)脇本 寿郎 TEL (06)6281-9866
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,846	(14.8)	12	(—)	5	(—)	0	(—)
18年9月中間期	2,480	(△2.6)	△451	(—)	△457	(—)	△350	(—)
19年3月期	5,011	—	△590	—	△609	—	△984	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10	76	—	—
18年9月中間期	△4,561	23	—	—
19年3月期	△12,008	10	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,504		800		29.8	8,265	37	
18年9月中間期	3,383		1,082		30.7	13,496	32	
19年3月期	3,103		800		24.2	8,307	66	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 747百万円 18年9月中間期 1,037百万円 19年3月期 751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	119		131		△450		515	
18年9月中間期	△425		△136		51		607	
19年3月期	△393		△137		128		715	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	— 銭	— 銭	0 00
20年3月期	— 銭	— 銭	0 00
20年3月期(予想)	— 銭	— 銭	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,500	(29.7)	170	(—)	145	(—)	115	(—)	1,271	76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」及び24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 96,070株 18年9月中間期 82,520株 19年3月期 96,070株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 5,644株 18年9月中間期 5,644株 19年3月期 5,644株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,407	(10.4)	△ 21	(—)	△ 27	(—)	△ 35	(—)
18年9月中間期	2,180	(△9.3)	△ 419	(—)	△ 432	(—)	△ 296	(—)
19年3月期	4,273	—	△ 632	—	△ 657	—	△ 986	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△ 393	05
18年9月中間期	△ 3,861	10
19年3月期	△ 12,027	21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	2,196	692			31.2	7,571	06	
18年9月中間期	3,221	1,074			33.1	13,873	83	
19年3月期	2,875	733			25.2	8,017	16	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 684百万円 18年9月中間期 1,066百万円 19年3月期 724百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	5,400	(26.3)	100	(—)	75	(—)	67	(—)	740	94

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー資源価格の高騰など不安材料はあるものの、海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、高水準である企業収益に支えられた設備投資により、景気は緩やかながら拡大基調で推移しました。

情報サービス産業におきましても、企業のソフトウェア分野の需要が伸長しており、引き続き情報化投資は活発となっております。その一方、お客様が期待するシステム構築の高品質・サービスの高度化に応えられる技術者の確保ならびに育成は、業界における重要な課題となっております。

このような状況下におきまして当社グループは、お客様の企業価値を最大限に高め、新たなビジネス環境を創造する「ウェアコンサルティング」という考えをもとに、懸命に営業活動を行ってまいりました。

当社においては、ビジネスアプリケーションソフトウェア開発の受注が堅調に推移するなか、徹底したプロジェクト管理とともに、お客様のニーズに対応しうる技術者の投入により生産性を高めるとともに、固定費削減を徹底することにより、収益力の向上に努めました。

また、当社連結子会社であるネクストキャディックス株式会社において、ケーブルテレビ事業者向け基幹システムにおけるデータ入力関連の受注が好調に推移しました。同様に、当社連結子会社である株式会社システムシンクにおきましても、官公庁向けの地震・防災監視系ならびに制御系システム構築の受注が順調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結売上高は2,846百万円（前年同期比14.8%増）、連結営業利益は12百万円（前年同期は451百万円の営業損失）、連結経常利益は5百万円（前年同期は457百万円の経常損失）、連結中間純利益は0.9百万円（前年同期は350百万円の純損失）となりました。

(事業分野別の売上高)

区 分	20年3月期中間期 (当中間期)		前 年 同期比 (%)	19年3月期中間期 (前中間期)		(参考) 平成19年3月期	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
システムアウトソーシング事業	1,862	65.4	△1.3	1,887	76.1	3,761	75.0
ソリューション事業	983	34.6	66.0	592	23.9	1,250	25.0
合 計	2,846	100.0	14.8	2,480	100.0	5,011	100.0

① システムアウトソーシング事業

既存顧客からの継続したビジネスアプリケーションソフトウェア開発の受注に加え、効率的で生産性の高いITマネジメントサービスを積極的に提案することで、堅調に推移しました。これらの結果、システムアウトソーシング事業の売上高は1,862百万円となり、前年同期に比べてほぼ横ばいとなりました。

② ソリューション事業

ネットワークの構築や運用監視、情報セキュリティ対策など、お客様にとって真に価値あるソリューションを念頭におき、様々な分野において積極的な提案を推進してまいりました。その結果、大規模サーバ統合システムの構築、ケーブルテレビ事業者向け緊急地震速報システムの開発ならびに販売が好調に推移しました。また、自社製ソフトウェアライセンスの保守・サポートに関する売上高も順調に増加しております。これらの結果、ソリューション事業の売上高は983百万円となり、前年同期に比べて391百万円の増収となりました。

(通期の見通し)

情報サービス産業におきましては、お客様の情報化投資に対する品質要求レベルが高まるなか、採算性の確保など経営環境は益々厳しさを増すと思われまます。

当社グループにおきましては、既存顧客との更なる関係強化に加え、徹底したコスト管理の継続、プロジェクト管理レベルの向上など、収益性の向上に取り組んでまいります。また、ピー・シー・エー株式会社との業務提携により、同社が開発した中堅企業向け統合型基幹業務システム（ERP）のパッケージ販売、導入支援、運用、保守等において当社の保有技術を積極的に活用してまいります。さらに、平成19年10月からの気象庁による緊急地震速報の一般配信を受けて、その情報を取り扱うケーブルテレビ事業者向けに開発した緊急地震速報システムの販売も今後期待されます。

当中間連結会計期間における業績は当初計画を上回る形で順調に推移してまいりましたが、経済の先行き不透明感や個別案件における客先仕様変更等の可能性を保守的に捉え、現時点においては、平成19年5月15日付けで公表した通期業績見通しを変更せず、連結売上高6,500百万円（前期比29.7%増）、連結営業利益170百万円（前期は590百万円の営業損失）、連結経常利益145百万円（前期は609百万円の経常損失）、連結当期純利益115百万円（前期は984百万円の純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間連結会計期間末における資産の残高は2,504百万円で、前連結会計年度末に比べ598百万円減少しております。これは現金及び預金が272百万円、受取手形及び売掛金が265百万円減少したこと等によるものであります。

(ロ) 負債

当中間連結会計期間末における負債の残高は1,703百万円で、前連結会計年度末に比べ598百万円減少しております。これは借入金や社債が450百万円、買掛金が181百万円減少したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は800百万円で、前連結会計年度末に比べ目立った増減はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、515百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益21百万円、売上債権の減少による収入239百万円等がありましたが、仕入債務の減少による支出181百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは119百万円の収入となりました。（前年同期は425百万円の支出）

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入81百万円、投資有価証券の売却による収入50百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは131百万円の収入となりました。（前年同期は136百万円の支出）

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減による支出314百万円、長期借入金の返済による支出126百万円及び社債の償還による支出10百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは450百万円の支出となりました。(前年同期は51百万円の収入)

キャッシュフロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率	42.9%	41.8%	34.3%	24.2%	29.8%
時価ベースの自己 資本比率	138.0%	90.1%	153.0%	45.2%	56.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	6.5%
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	—	1.7倍	—	—	13.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な課題の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、株主利益の追求をより一層の重要課題と認識し、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向けて全力で努力いたす所存であります。

このような考えに基づき、当期の配当は無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 業績の下半期への偏りについて

システム構築サービスにおいて、特に一括請負契約によるソフトウェア開発受託案件においては、お客様の都合により年度末にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、当社グループは過去の実績を含め、売上高及び利益は下半期に偏っており、今後もこの傾向は続くものと考えております。

② 主要顧客への依存度について

当社グループの売上高は、主要顧客グループへの依存度が高く、平成19年9月中間期においては上位20社の売上高合計が全売上高の約6割となっております。主要顧客グループの売上高比率が高いことは、当社グループの強みではありますが、将来、予測し得ない経済情勢の変化等により、主要顧客グループにおける事業環境が変化した場合、業績に影響を与える可能性があります。

③ 不採算プロジェクトの発生について

システム構築サービスを提供する場合、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと精度の高い見積書を提示し、開発工程毎に段階的に契約を締結する方法を可能な限り採用するなど、極力不採算プロジェクトの発生を回避するため努力しております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても、お客様の要件変更、見積りを上回る作業工数の発生など、予定外のコスト発生等の理由から不採算プロジェクトが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、減損会計他の会計基準に則り評価をした結果、将来的な回収可能額が低下したと判断される場合は減損処理により業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当社グループは代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由によって代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保及び育成について

お客様の様々な情報化ニーズに応えるため、高度な専門知識を有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。当社グループでは、最新技術の習得や専門分野のノウハウを蓄積するなど、計画的な技術者の育成に努めておりますが、当社が必要とする時期に必要な技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 重要な訴訟について

当社は、平成18年7月に発覚しました当社元社員による不正事件において、仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権に基づく136百万円

の返還請求と、531百万円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起しました。これに対してノックス株式会社は、上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提とした、未払代金及び対象物品の保管費用として505百万円（及び法定の遅延損害金）の支払を求める反訴を提起しました。現在、両事件は裁判所において審理されています。

現在判明している状況からみて、当社の主張は正当なものと確信しておりますが、万が一、和解若しくは敗訴となった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループはお客様の様々な情報を取り扱っております。当社グループは個人情報保護を含め徹底した情報管理を行っておりますが、不測の事態によりお客様の情報が外部へ漏洩する事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（ネクストウェア株式会社）と、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されています。当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 当社（ネクストウェア株式会社）

① システムアウトソーシング事業

顧客利益の最大化を図るため、お客様のシステム環境を理解した上で改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。この顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中期的な視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

② ソリューション事業

情報管理を基軸としたデータベースの構築やセキュリティ、ITインフラの環境設計であるストレージマネジメント、統合型基幹業務システム（ERP）パッケージの導入など、業種分野ごとに高い専門性を備えた技術者が様々なソリューションサービスを提供しております。

(2) 連結子会社

① ネクストキャディックス株式会社

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ業界向け設計管理システムは、高い市場占有率を維持しております。また、全国のケーブルテレビ事業者に対し緊急地震速報システムを提供しており、お客様から高い評価を得ております。

② 株式会社システムシンク

官公庁向けに地震・防災等監視系ならびに制御系システムの構築を提供しております。創業以来30年以上にわたり一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

(連結子会社の状況)

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
					役員の兼任
ネクストキャディックス(株)	東京都港区	120百万円	CATV線路設計CAD	75%	3名
(株)システムシンク	東京都千代田区	32百万円	ソフトウェア受託開発	100%	3名

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客様・株主の皆様・社会全体に対して貢献することを目指しております。それによって得た社会的信用・信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、社員一人ひとりがお客様のニーズに応えることで収益を確保していく事業モデルであるため、社員の技術力に力点を置き、社員一人当たりの収益力拡大、具体的には売上高営業利益率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業を取巻く経営環境は、企業を中心に引き続きIT投資需要は堅調に推移すると思われませんが、プロジェクトマネージャを始め高度な技術者が不足する等受注競争は激化するものと思われま

す。
このような状況の下、当社は設立以来、事業領域の拡大を優先して取り組んでまいりましたが、今後は、事業の選択と集中により、利益重視の企業体質へとグループをあげて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① ソリューション提案力の強化ならびに効率化

当社グループの知的情報の共有化を促進しグループ全体が連携することで、お客様に対して常に最適で高品質なサービスが提供できるように努めてまいります。

② 技術者の育成とプロジェクト管理

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャを計画的に育成し、常にお客様のニーズに応えられる体制を整備します。また、徹底したプロジェクト管理と最適なシステム構築技法によって、収益力の向上に努めてまいります。

③ 内部管理体制の強化

当社グループは、内部統制システムを会社運営の最重要項目の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保ならびに資産の保全を目的とした内部管理体制の強化に努めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	690,849		525,427		797,466	
2	受取手形及び売掛金		1,005,040		811,355		1,076,818	
3	たな卸資産		230,988		109,712		196,817	
4	繰延税金資産		209,571		12,128		11,009	
5	事業取引未決算勘定	※3	121,725		—		—	
6	その他		318,146		167,621		73,768	
	貸倒引当金		△ 130,264		△ 19,064		△ 32,989	
	流動資産合計		2,446,057	72.3	1,607,180	64.2	2,122,891	68.4
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1	56,546		46,928		50,286	
2	無形固定資産							
	(1) のれん		67,360		54,239		60,799	
	(2) その他		187,290	254,650	97,626	151,865	108,198	168,997
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		224,348		121,480		195,304	
	(2) 差入保証金		—		161,075		161,693	
	(3) 長期未収入金		—		145,436		145,786	
	(4) 事業取引未決算勘定	※3	—		121,725		121,725	
	(5) その他	※2	430,779		287,694		295,048	
	貸倒引当金		△ 10,080		△ 139,380		△ 139,730	
	投資損失引当金		△ 19,000	626,047	—	698,033	△ 19,000	760,828
	固定資産合計		937,244	27.7	896,827	35.8	980,112	31.6
	資産合計		3,383,301	100.0	2,504,008	100.0	3,103,004	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		480,356		370,585		552,155	
2 短期借入金	※2	530,000		269,421		583,421	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	284,928		222,991		240,428	
4 一年以内償還予定 社債	※2	170,000		60,000		20,000	
5 未払法人税等		9,394		24,429		23,108	
6 未払消費税等		22,567		22,158		27,949	
7 賞与引当金		116,005		114,192		107,135	
8 その他		197,993		266,271		249,518	
流動負債合計		1,811,245	53.5	1,350,049	53.9	1,803,717	58.1
II 固定負債							
1 社債	※2	60,000		—		50,000	
2 長期借入金	※2	419,945		199,974		309,491	
3 退職給付引当金		8,369		10,749		9,909	
4 その他		1,204		143,018		129,342	
固定負債合計		489,518	14.5	353,741	14.1	498,742	16.1
負債合計		2,300,764	68.0	1,703,791	68.0	2,302,459	74.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		786,632		958,039		958,039	
2 資本剰余金		891,367		1,062,774		1,062,774	
3 利益剰余金		△ 444,872		△1,078,694		△1,079,667	
4 自己株式		△ 191,276		△ 191,276		△ 191,276	
株主資本合計		1,041,851	30.8	750,844	30.0	749,871	24.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△ 4,308		△ 3,439		1,357	
評価・換算差額等 合計		△ 4,308	△ 0.1	△ 3,439	△ 0.1	1,357	0.0
III 新株予約権		8,092	0.2	8,092	0.3	8,092	0.3
IV 少数株主持分		36,902	1.1	44,720	1.8	41,223	1.3
純資産合計		1,082,537	32.0	800,216	32.0	800,544	25.8
負債純資産合計		3,383,301	100.0	2,504,008	100.0	3,103,004	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,480,397	100.0		2,846,319	100.0		5,011,834	100.0
II 売上原価			2,176,910	87.8		2,322,232	81.6		4,260,197	85.0
売上総利益			303,487	12.2		524,086	18.4		751,637	15.0
III 販売費及び一般管理費	※1		754,887	30.4		512,081	18.0		1,341,663	26.8
営業利益又は 営業損失(△)			△ 451,399	△18.2		12,005	0.4		△ 590,026	△11.8
IV 営業外収益										
1 受取利息			633			828			1,440	
2 受取配当金			772			255			1,759	
3 受取手数料			488			503			998	
4 保険解約益			7,034			—			7,034	
5 その他			1,067	0.4		921	0.1		2,329	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息			13,809			8,736			24,926	
2 支払保証料			542			126			1,053	
3 株式交付費			—			—			3,765	
4 その他			1,921	0.7		18	0.3		3,700	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			△ 457,676	△18.5		5,632	0.2		△ 609,908	△12.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			—			2,060			—	
2 保険解約益			—			19,834			—	
3 保険差益			—	—		2,064	0.8		—	—
VII 特別損失										
1 事業整理損	※2		—			—			147,907	
2 不正事件関連損失	※3		70,460			4,729			84,189	
3 事務所移転費用			23,760			—			23,760	
4 貸倒引当金繰入額			1,680			—			33,437	
5 商品評価損			—			1,922			—	
6 投資有価証券売却損			1,387			—			59,404	
7 投資有価証券評価損			49,560			—			17,556	
8 ソフトウェア処分損	※4		—	5.9		1,705	0.3		44,484	8.2
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前 中間(当期)純損失 (△)			△ 604,525	△24.4		21,234	0.7		△1,020,648	△20.4
法人税、住民税 及び事業税			11,484			18,972			30,533	
過年度法人税等			12,202			—			12,202	
還付法人税等			△ 105,326			△ 652			△ 107,961	
法人税等調整額			△ 171,552	△10.2		△ 1,554	0.6		26,383	△0.8
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△ 1,331	△0.1		3,496	0.1		2,989	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			△ 350,001	△14.1		972	0.0		△ 984,796	△19.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	782,644	890,743	△ 94,871	△ 195,900	1,382,616
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	3,987	—	—	—	3,987
自己株式の処分	—	623	—	4,623	5,247
中間純損失	—	—	△ 350,001	—	△ 350,001
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,987	623	△ 350,001	4,623	△ 340,765
平成18年9月30日残高(千円)	786,632	891,367	△ 444,872	△ 191,276	1,041,851

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△ 26,636	△ 26,636	8,092	38,233	1,402,305
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	3,987
自己株式の処分	—	—	—	—	5,247
中間純損失	—	—	—	—	△ 350,001
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	22,328	22,328	—	△ 1,331	20,996
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	22,328	22,328	—	△ 1,331	△ 319,768
平成18年9月30日残高(千円)	△ 4,308	△ 4,308	8,092	36,902	1,082,537

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	958,039	1,062,774	△ 1,079,667	△ 191,276	749,871
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	972	—	972
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	972	—	972
平成19年9月30日残高(千円)	958,039	1,062,774	△ 1,078,694	△ 191,276	750,844

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	1,357	1,357	8,092	41,223	800,544
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	—	—	972
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 4,797	△ 4,797	—	3,496	△ 1,300
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 4,797	△ 4,797	—	3,496	△ 327
平成19年9月30日残高(千円)	△ 3,439	△ 3,439	8,092	44,720	800,216

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	782,644	890,743	△94,871	△195,900	1,382,616
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	175,395	171,407	—	—	346,802
自己株式の処分	—	623	—	4,623	5,247
当期純損失	—	—	△984,796	—	△984,796
連結会計年度中の変動額合計(千円)	175,395	172,031	△984,796	4,623	△632,745
平成19年3月31日残高(千円)	958,039	1,062,774	△1,079,667	△191,276	749,871

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△26,636	△26,636	8,092	38,233	1,402,305
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	346,802
自己株式の処分	—	—	—	—	5,247
当期純損失	—	—	—	—	△984,796
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	27,994	27,994	—	2,989	30,983
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,994	27,994	—	2,989	△601,761
平成19年3月31日残高(千円)	1,357	1,357	8,092	41,223	800,544

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当 期)純損失(△)		△ 604,525	21,234	△ 1,020,648
減価償却費		50,567	34,532	106,136
のれん償却額		6,560	6,560	13,120
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		△ 102	839	1,437
賞与引当金の増加額		9,585	7,057	715
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		1,509	△ 2,074	33,884
投資有価証券売却損		1,387	—	59,404
投資有価証券評価損		49,560	—	17,556
支払利息		13,809	8,736	24,926
売上債権の減少額		531,358	239,843	359,599
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△ 13,986	97,767	18,478
その他流動資産の減少額 (又は増加額(△))		19,161	△ 80,787	70,528
その他固定資産の増加額 (△)		—	—	—
仕入債務の減少額(△)		△ 419,223	△ 181,570	△ 232,990
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		55,829	△ 8,184	115,346
その他		△ 4,570	△ 26,333	105,413
小計		△ 303,077	117,620	△ 327,091
利息の支払額		△ 12,965	△ 8,733	△ 24,970
法人税等の支払額		△ 110,651	9,121	△ 44,273
その他		1,392	1,126	3,141
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 425,302	119,135	△ 393,194

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 10,500	△ 10,000	△ 18,500
定期預金の払戻による収入		—	81,524	10,025
有形固定資産の取得による 支出		△ 31,667	△ 5,309	△ 37,992
無形固定資産の取得による 支出		△ 18,544	△ 14,889	△ 24,995
出資及び投資有価証券の 取得による支出		△ 90,621	—	△ 90,621
投資有価証券の売却 による収入		7,225	50,000	16,899
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		△ 28,577	—	△ 28,577
子会社の設立による支出		△ 10,000	—	△ 10,000
その他		46,354	29,978	46,429
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 136,331	131,303	△ 137,330
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額		200,000	△ 314,000	253,421
長期借入金返済による支出		△ 147,934	△ 126,954	△ 302,888
社債の償還による支出		△ 10,000	△ 10,000	△ 170,000
株式の発行による収入		—	—	339,049
新株予約権の行使による 収入		3,987	—	3,987
自己株式の処分による収入		5,247	—	5,247
財務活動による キャッシュ・フロー		51,301	△ 450,954	128,818
IV 現金及び現金同等物の減少額 (△)		△ 510,332	△ 200,514	△ 401,706
V 現金及び現金同等物期首残高		1,117,648	715,942	1,117,648
VI 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※1	607,316	515,427	715,942

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p>	<p>2社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 株式会社システムシンク</p> <p>株式会社システムシンクについては、当中間連結会計期間において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>2社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 株式会社システムシンク</p> <p>同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>2社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディックス株式会社 株式会社システムシンク</p> <p>株式会社システムシンクについては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 株式会社グループネット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>同左</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>同左</p> <p>ネクストウェルネス株式会社 ネクストインベストメント株式会社 ネクストアイ株式会社 株式会社グループネット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>時価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法</p> <p>定率法により償却を行っ ております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>仕掛品 同左 商品 同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、 当中間連結会計期間から、 平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変 更しております。 この変更に伴う損益に与 える影響は軽微であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>仕掛品 同左 商品 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産</p> <p>③ 長期前払費用</p>	<p>ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。</p> <p>ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。</p> <p>定額法により償却を行っております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>同左</p>	<p>ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお子会社においては簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
④ 投資損失引当金	投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。	—————	投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。	同左	同左
③ ヘッジの方針	不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。	同左	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で、また、営業権については5年で均等償却しております。	同左	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,037,543千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は751,228千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(のれん及び負ののれんの償却に関する事項)</p> <p>のれんのうち、連結調整勘定の償却については、従来、重要性が乏しかったため、発生した連結会計年度に一括償却しておりましたが、当中間連結会計期間に連結子会社の買収により多額ののれんが発生したことを契機に、のれんの償却方法を見直した結果、個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ56,618千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(のれん及び負ののれんの償却に関する事項)</p> <p>のれんのうち、連結調整勘定の償却については、従来、重要性が乏しかったため、発生した連結会計年度に一括償却しておりましたが、当連結会計年度に連結子会社の買収により多額ののれんが発生したことを契機に、のれんの償却方法を見直した結果、個々の投資の実態に応じた期間に渡り均等償却することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ53,638千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間3,683千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において無形固定資産に含めて表示しておりました「営業権」(前中間連結会計期間17,902千円)は、改正後の中間連結財務諸表規則の適用に伴い、「営業権」と「連結調整勘定」を合算した金額が資産の総額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における従来の「営業権」、「連結調整勘定」に相当する金額はそれぞれ10,741千円、56,618千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「営業権償却費」は改正後の中間連結財務諸表規則の適用に伴い、「営業権償却費」と「連結調整勘定償却額」を合算して「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における従来の「営業権償却費」、「連結調整勘定償却額」に相当する金額はそれぞれ3,580千円、2,979千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」(前中間連結会計期間165,878千円)及び「長期未収入金」(前中間連結会計期間10,080千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計期間末 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">68,855千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">87,671千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">79,208千円</p>																																		
<p>※2</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	投資その他の資産	100,000千円	その他		短期借入金	170,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	114,000千円	長期借入金	86,000千円	一年以内償還予定の社債	50,000千円	計	420,000千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">213,018千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">667,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	213,018千円	投資その他の資産	100,000千円	その他		短期借入金	334,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	120,000千円	長期借入金	143,000千円	一年以内償還予定の社債	20,000千円	社債	50,000千円	計	667,000千円
現金及び預金	10,000千円																																			
投資その他の資産	100,000千円																																			
その他																																				
短期借入金	170,000千円																																			
一年以内返済予定の長期借入金	114,000千円																																			
長期借入金	86,000千円																																			
一年以内償還予定の社債	50,000千円																																			
計	420,000千円																																			
現金及び預金	213,018千円																																			
投資その他の資産	100,000千円																																			
その他																																				
短期借入金	334,000千円																																			
一年以内返済予定の長期借入金	120,000千円																																			
長期借入金	143,000千円																																			
一年以内償還予定の社債	20,000千円																																			
社債	50,000千円																																			
計	667,000千円																																			
<p>※3 事業取引未決算勘定 当社元社員による不正事件に関連して、仕入先より購入した商品等であり、金額を確定するため取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は買掛金であります。</p>	<p>※3 事業取引未決算勘定 当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手科目は「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 事業取引未決算勘定 同左</p>																																		
<p>4</p>	<p>4 偶発債務 (係争事件) 当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。 これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。 現在両事件が裁判所において審理されておりますが、当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>	<p>4 偶発債務 (係争事件) 当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。 これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。 現在両事件が裁判所において審理されておりますが、当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>																																		

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費の主なも の	給料手当 277,845千円 役員報酬 62,490千円 賞与引当金 17,156千円 繰入 長期前払 費用償却 9,799千円 減価償却費 10,854千円 退職給付費用 11,704千円	給料手当 182,254千円 家賃地代 64,767千円 役員報酬 56,100千円 減価償却費 7,372千円 退職給付費用 9,580千円	給料手当 512,160千円 家賃地代 140,016千円 役員報酬 110,450千円 賞与引当金 17,190千円 繰入 長期前払 費用償却 19,599千円 減価償却費 22,157千円 退職給付費用 21,932千円 貸倒引当金 487千円 繰入
※2 事業整理損	—————	—————	S I 事業を整理したこと に伴い生じたたな卸資産等 の処分損であります。
※3 不正事件関連損 失	当社元社員による不正事 件に関連する費用であり、 事件の調査等に要した人件 費・経費が含まれておりま す。	同左	同左
※4 ソフトウェア処 分損	—————	使用見込のなくなったソ フトウェアの処分損であり ます。	社内管理システムの導入 方針変更に伴い生じた使用 見込のなくなったソフトウ ェアの処分損であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	82,328	192	—	82,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 192株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,784	—	140	5,644

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 140株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第3回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,424	—	160	1,264	—
	第4回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,232	—	48	1,184	—
	第5回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	2,320	—	40	2,280	—
	第6回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,980	—	—	3,980	—
	第7回新株予約権	普通株式	11,900	—	—	11,900	8,092
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			20,856	—	248	20,608	8,092

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第4回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるもの(32株)及び退職によるもの(16株)であります。

第5回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。

なお、第6回ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	96,070	—	—	96,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,644	—	—	5,644

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第3回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,168	—	—	1,168	—
	第4回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,136	—	—	1,136	—
	第5回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	2,204	—	—	2,204	—
	第6回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,336	—	—	3,336	—
	第7回新株予約権	普通株式	11,997.58	—	—	11,997.58	8,092
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			19,841.58	—	—	19,841.58	8,092

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,328	13,742	—	96,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 13,550株
 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 192株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,784	—	140	5,644

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 140株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,424	—	256	1,168	—
	第4回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,232	—	96	1,136	—
	第5回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	2,320	—	116	2,204	—
	第6回ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	3,980	—	644	3,336	—
	第7回新株予約権	普通株式	11,900	97.58	—	11,997.58	8,092
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			20,856	97.58	1,112	19,841.58	8,092

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるもの(160株)及び退職によるもの(96株)であります。

第4回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるもの(32株)及び退職によるもの(64株)であります。

第5回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。

第6回ストックオプションとしての新株予約権の減少は、退職によるものであります。

なお、第6回ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

第7回新株予約権の増加は、割当株式の調整によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">690,849千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△83,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,316千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	690,849千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83,532千円	現金及び現金同等物	607,316千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">525,427千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,427千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	525,427千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	515,427千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">797,466千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△81,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,942千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	797,466千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,524千円	現金及び現金同等物	715,942千円
現金及び預金勘定	690,849千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83,532千円																			
現金及び現金同等物	607,316千円																			
現金及び預金勘定	525,427千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																			
現金及び現金同等物	515,427千円																			
現金及び預金勘定	797,466千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,524千円																			
現金及び現金同等物	715,942千円																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計	有形 固定資産	無形 固定資産	合計	有形 固定資産	無形 固定資産	合計
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引に係る注記									
(1) リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額									
取得価額相当額	143,738	65,722	209,460	115,067	3,872	118,940	118,571	3,872	122,444
減価償却累計額 相当額	48,774	33,571	82,345	42,067	3,420	45,488	34,349	3,033	37,382
中間期末(期末) 残高相当額	94,963	32,151	127,115	73,000	451	73,451	84,222	839	85,061
(2) 未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額									
1年以内		37,863千円			22,385千円			22,739千円	
1年超		91,767千円			53,155千円			64,255千円	
合計		129,631千円			75,540千円			86,995千円	
(3) 支払リース料		18,832千円			19,137千円			39,609千円	
減価償却費相当額		17,401千円			17,794千円			35,559千円	
支払利息相当額		1,606千円			1,443千円			3,321千円	
(4) 減価償却費相当額 の算定方法	減価償却費相当額の算定 方法は、リース期間を耐用 年数とし残存価額を零とす る定額法によっておりま す。			同左			同左		
(5) 利息相当額の算定 方法	利息相当額の算定方法 は、リース料総額とリース 資産取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券 ① 株式	82,760千円	78,136千円	△ 4,624千円
合計	82,760千円	78,136千円	△ 4,624千円

2. 時価評価されていない主な有価証券	
区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 ① 非上場株式	86,212千円
計	86,212千円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 ① 子会社株式 ② 関連会社株式	30,000千円 30,000千円
計	60,000千円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について49,560千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復可能性が認められないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) その他有価証券 ① 株式	47,127千円	44,220千円	△2,907千円
合計	47,127千円	44,220千円	△2,907千円

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 ① 非上場株式	47,260千円
計	47,260千円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 ① 子会社株式	30,000千円
計	30,000千円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について18,951千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) その他有価証券 ① 株式	47,127千円	49,092千円	1,965千円
合計	47,127千円	49,092千円	1,965千円

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 ① 非上場株式	86,212千円
計	86,212千円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について17,556千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	13,496円32銭	8,265円37銭	8,307円66銭
1株当たり中間(当期)純利益(純損失(△))	△4,561円23銭	10円76銭	△12,008円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり 純資産額 18,525円20銭</p> <p>1株当たり 中間純損失 2,268円46銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,082,537千円	800,216千円	800,544千円
普通株式に係る純資産額	1,037,543千円	747,404千円	751,228千円
差額の主な内訳			
新株予約権	8,092千円	8,092千円	8,092千円
少数株主持分	36,902千円	44,720千円	41,223千円
普通株式の発行済株式数	82,520株	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	76,876株	90,426株	90,426株

2 1株当たり中間(当期)純利益(純損失(△))

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失(△))			
中間(当期)純利益 (純損失(△))	△ 350,001千円	972千円	△ 984,796千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (純損失(△))	△ 350,001千円	972千円	△ 984,796千円
普通株式の期中平均 株式数	76,734株	90,426株	82,011株
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益			
当期純利益調整額	— 千円	— 千円	— 千円
普通株式増加数	— 株	— 株	— 株
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概 要	—————	新株予約権5種類(新株 予約権の数73個、71個、 551個、834個及び238個)	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(新株式の発行)</p> <p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年11月29日付で下記のとおり株式を発行しております。</p> <p>(1) 割当先 ピー・シー・エー株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 13,550株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 25,300円</p> <p>(4) 発行価額の総額 342,815,000円</p> <p>(5) 発行価額のうち資本へ組入れた額 1株につき 12,650円</p> <p>(6) 新株の配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(7) 資金の使途 運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(訴訟事件等)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続き内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p> <p>当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>		

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※3	580,227		318,716		711,979	
2	受取手形		5,080		—		—	
3	売掛金		901,099		638,961		857,110	
4	たな卸資産		207,438		101,849		192,173	
5	繰延税金資産		199,811		—		—	
6	事業取引未決算勘定	※4	121,725		—		—	
7	その他		309,139		163,037		71,631	
	貸倒引当金		△ 130,090		△ 18,600		△ 32,210	
	流動資産合計		2,194,430	68.1	1,203,965	54.8	1,800,683	62.6
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1	47,350		38,330		41,850	
2	無形固定資産		170,647		73,970		89,519	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		164,348		91,480		135,304	
	(2) 関係会社株式		260,500		230,500		260,500	
	(3) 差入保証金		—		148,794		149,412	
	(4) 長期未収入金		—		145,436		145,786	
	(5) 事業取引未決算勘定	※4	—		121,725		121,725	
	(6) その他	※3	413,641		281,775		289,564	
	貸倒引当金		△ 10,080		△ 139,380		△ 139,730	
	投資損失引当金		△ 19,000		—		△ 19,000	
	固定資産合計		1,027,407	31.9	992,633	45.2	1,074,935	37.4
	資産合計		3,221,837	100.0	2,196,599	100.0	2,875,618	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		465,410		304,494		511,572	
2 短期借入金	※3	530,000		269,421		583,421	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※3	262,924		205,924		220,924	
4 一年以内償還予定 社債	※3	170,000		60,000		20,000	
5 未払法人税等		7,441		9,117		7,705	
6 未払消費税等	※2	18,976		17,454		20,352	
7 賞与引当金		93,663		89,359		84,883	
8 その他		157,266		226,983		235,162	
流動負債合計		1,705,683	52.9	1,182,755	53.8	1,684,021	58.6
II 固定負債							
1 社債	※3	60,000		—		50,000	
2 長期借入金	※3	381,378		178,474		279,926	
3 その他		120		142,657		128,618	
固定負債合計		441,498	13.7	321,131	14.6	458,545	15.9
負債合計		2,147,181	66.6	1,503,886	68.5	2,142,567	74.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		786,632	24.4	958,039	43.6	958,039	33.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		885,484		1,056,892		1,056,892	
(2) その他資本剰余金		5,882		5,882		5,882	
資本剰余金合計		891,367	27.6	1,062,774	48.4	1,062,774	37.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,000		10,000		10,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		228,000		228,000		228,000	
繰越利益剰余金		△ 653,850		△1,379,478		△1,343,936	
利益剰余金合計		△ 415,850	△12.9	△1,141,478	△52.0	△1,105,936	△38.5
4 自己株式		△ 191,276	△ 5.9	△ 191,276	△ 8.7	△ 191,276	△6.6
株主資本合計		1,070,872	33.2	688,060	31.3	723,602	25.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△ 4,308		△ 3,439		1,357	
評価・換算差額等 合計		△ 4,308	△ 0.1	△ 3,439	△ 0.2	1,357	0.0
III 新株予約権		8,092	0.3	8,092	0.4	8,092	0.3
純資産合計		1,074,656	33.4	692,712	31.5	733,051	25.5
負債純資産合計		3,221,837	100.0	2,196,599	100.0	2,875,618	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			2,180,098	100.0		2,407,337	100.0		4,273,879	100.0	
II 売上原価			1,962,011	90.0		2,024,200	84.1		3,784,001	88.5	
売上総利益			218,086	10.0		383,136	15.9		489,877	11.5	
III 販売費及び一般管理費			637,785	29.3		404,774	16.8		1,122,676	26.3	
営業損失(△)			△ 419,698	△19.3		△ 21,638	△0.9		△ 632,798	△14.8	
IV 営業外収益	※1		3,111	0.2		2,461	0.1		6,722	0.1	
V 営業外費用	※2		15,620	0.7		8,466	0.4		31,073	0.7	
経常損失(△)			△ 432,207	△19.8		△ 27,643	△1.1		△ 657,149	△15.4	
VI 特別利益	※3		—	—		4,124	0.2		—	—	
VII 特別損失	※4		146,848	6.8		8,357	0.3		410,740	9.6	
税引前中間(当期) 純損失(△)			△ 579,056	△26.6		△ 31,876	△1.3		△1,067,889	△25.0	
法人税、住民税 及び事業税			10,157			4,318			14,233		
過年度法人税等			12,202			—			12,202		
還付法人税等			△ 105,326			△ 652			△ 107,961		
法人税等調整額			△ 199,811	△ 282,778	△13.0	—	3,665	0.2	—	△ 81,526	△1.9
中間(当期)純損失 (△)			△ 296,278	△13.6		△ 35,541	△1.5		△ 986,363	△23.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	782,644	885,484	5,258	890,743
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	3,987	—	—	—
自己株式の処分	—	—	623	623
中間純損失	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,987	—	623	623
平成18年9月30日残高(千円)	786,632	885,484	5,882	891,367

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	10,000	228,000	△ 357,572	△ 119,572	△ 195,900	1,357,914	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	3,987	
自己株式の処分	—	—	—	—	4,623	5,247	
中間純損失	—	—	△ 296,278	△ 296,278	—	△ 296,278	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 296,278	△ 296,278	4,623	△ 287,042	
平成18年9月30日残高(千円)	10,000	228,000	△ 653,850	△ 415,850	△ 191,276	1,070,872	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△ 26,636	△ 26,636	8,092	1,339,370
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,987
自己株式の処分	—	—	—	5,247
中間純損失	—	—	—	△ 296,278
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	22,328	22,328	—	22,328
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	22,328	22,328	—	△ 264,713
平成18年9月30日残高(千円)	△ 4,308	△ 4,308	8,092	1,074,656

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	958,039	1,056,892	5,882	1,062,774
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	958,039	1,056,892	5,882	1,062,774

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	10,000	228,000	△ 1,343,936	△ 1,105,936	△ 191,276	723,602	
中間会計期間中の変動額							
中間純損失	—	—	△ 35,541	△ 35,541	—	△ 35,541	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 35,541	△ 35,541	—	△ 35,541	
平成19年9月30日残高(千円)	10,000	228,000	△ 1,379,478	△ 1,141,478	△ 191,276	688,060	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,357	1,357	8,092	733,051
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	△ 35,541
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 4,797	△ 4,797	—	△ 4,797
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 4,797	△ 4,797	—	△ 40,339
平成19年9月30日残高(千円)	△ 3,439	△ 3,439	8,092	692,712

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	782,644	885,484	5,258	890,743
事業年度中の変動額				
新株の発行	175,395	171,407	—	171,407
自己株式の処分	—	—	623	623
当期純損失	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	175,395	171,407	623	172,031
平成19年3月31日残高(千円)	958,039	1,056,892	5,882	1,062,774

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	10,000	228,000	△357,572	△119,572	△195,900	1,357,914	
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	346,802	
自己株式の処分	—	—	—	—	4,623	5,247	
当期純損失	—	—	△986,363	△986,363	—	△986,363	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△986,363	△986,363	4,623	△634,312	
平成19年3月31日残高(千円)	10,000	228,000	△1,343,936	△1,105,936	△191,276	723,602	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△26,636	△26,636	8,092	1,339,370
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	346,802
自己株式の処分	—	—	—	5,247
当期純損失	—	—	—	△986,363
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	27,994	27,994	—	27,994
事業年度中の変動額合計(千円)	27,994	27,994	—	△606,318
平成19年3月31日残高(千円)	1,357	1,357	8,092	733,051

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法により償却を行っております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間による定額法により償却を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却を行っております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ソフトウェア(販売用) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p> <p>(4)投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生時より費用処理することとしております。</p> <p>(4)投資損失引当金 投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計について、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジの方針 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジの方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジの方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,066,564千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は724,959千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間100,000千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」(前中間会計期間153,597千円)及び「長期未収入金」(前中間会計期間10,080千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	59,308千円	75,253千円	68,482千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	———
※3 担保資産及び担保付債務	———	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 10,000千円 投資その他の資産その他 100,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 170,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 114,000千円 長期借入金 86,000千円 一年以内償還予定の社債 50,000千円</p> <p>計 420,000千円</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 213,018千円 投資その他の資産その他 100,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 334,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 120,000千円 長期借入金 143,000千円 一年以内償還予定の社債 20,000千円 社債 50,000千円</p> <p>計 667,000千円</p>
※4 事業取引未決算勘定	当社元社員による不正事件に関連して、仕入先より購入した商品等であり、金額を確定するため取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手勘定科目は買掛金であります。	当社元社員による不正事件に関連して、取引先より購入した商品等であり、金額を確定するため当該取引先と交渉中であることから、未決算勘定として処理するもので、相手勘定科目は長期未払金であります。(係争事件)	同左
5 偶発債務	———	<p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対</p>	<p>(係争事件)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対</p>

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
		<p>価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p> <p>現在両事件が裁判所において審理されておりますが、当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>	<p>価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p> <p>現在両事件が裁判所において審理されておりますが、当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>受取利息 812千円 受取配当金 772千円 受取手数料 488千円</p> <p>※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>支払利息 12,311千円 社債利息 845千円 株式交付費 782千円 支払保証料 542千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失</p> <p>不正事件関連損失 70,460千円 事務所移転費用 23,760千円 投資有価証券評価損 49,560千円 貸倒引当金繰入額 1,680千円 投資有価証券売却損 1,387千円</p> <p>なお、不正事件関連損失は、当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,076千円 無形固定資産 27,787千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>受取利息 807千円 受取配当金 255千円 受取手数料 503千円</p> <p>※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>支払利息 8,164千円 社債利息 156千円 支払保証料 126千円</p> <p>※3 特別利益</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,060千円 保険差益 2,064千円</p> <p>※4 特別損失</p> <p>不正事件関連損失 4,729千円 商品評価損 1,922千円 ソフトウェア処分損 1,705千円</p> <p>なお、不正事件関連損失は、当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。 ソフトウェア処分損は、使用見込のなくなったソフトウェアの処分損であります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,771千円 無形固定資産 21,414千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>受取利息 1,663千円 受取配当金 1,759千円 受取手数料 998千円</p> <p>※2 営業外費用の主要なものは、次のとおりです。</p> <p>支払利息 22,180千円 社債利息 1,666千円 株式交付費 3,765千円 支払保証料 1,053千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失</p> <p>事業整理損 147,907千円 不正事件関連損失 84,189千円 投資有価証券売却損 59,404千円 ソフトウェア処分損 44,484千円 貸倒引当金繰入額 33,437千円 事務所移転費用 23,760千円 投資有価証券評価損 17,556千円</p> <p>なお、事業整理損は、S I事業を整理したことに伴い生じたたな卸資産等の処分損であります。 不正事件関連損失は、当社元社員による不正事件に関連する費用であり、事件の調査等に要した人件費・経費が含まれております。 ソフトウェア処分損は、社内管理システムの導入方針変更に伴い生じた使用見込のなくなったソフトウェアの処分損であります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,250千円 無形固定資産 58,874千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,784	—	140	5,644

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 140株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,644	—	—	5,644

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,784	—	140	5,644

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う自己株式の交付による減少 140株

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	有形 固定資産	無形 固定資産	合計	有形 固定資産	無形 固定資産	合計	有形 固定資産	無形 固定資産	合計
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	(千円)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引に係る注記									
(1) リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額									
取得価額相当額	143,738	65,722	209,460	115,067	3,872	118,940	118,571	3,872	122,444
減価償却累計額 相当額	48,774	33,571	82,345	42,067	3,420	45,488	34,349	3,033	37,382
中間期末(期末) 残高相当額	94,963	32,151	127,115	73,000	451	73,451	84,222	839	85,061
(2) 未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額									
1年以内		37,863千円			22,385千円			22,739千円	
1年超		91,767千円			53,155千円			64,255千円	
合計		129,631千円			75,540千円			86,995千円	
(3) 支払リース料		18,832千円			19,137千円			39,609千円	
減価償却費相当額		17,401千円			17,794千円			35,559千円	
支払利息相当額		1,606千円			1,443千円			3,321千円	
(4) 減価償却費相当額 の算定方法	減価償却費相当額の算定 方法は、リース期間を耐用 年数とし残存価額を零とす る定額法によっておりま す。			同左			同左		
(5) 利息相当額の算定 方法	利息相当額の算定方法 は、リース料総額とリース 資産取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(新株式の発行)</p> <p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年11月29日付で下記のとおり株式を発行しております。</p> <p>(1) 割当先 ピー・シー・エー株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 13,550株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 25,300円</p> <p>(4) 発行価額の総額 342,815,000円</p> <p>(5) 発行価額のうち資本へ組入れた額 1株につき 12,650円</p> <p>(6) 新株の配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>(7) 資金の使途 運転資金に充当する予定であります。</p> <p>(訴訟事件等)</p> <p>当社は平成18年7月26日大阪地方裁判所に、当社元社員による不正事件に関連する商品の仕入先であるノックス株式会社に対して、不正事件に関連する仕入取引の無効を主張し、不当利得返還請求権にもとづく136,056千円の返還請求と531,074千円の債務が存在しないことを確認する訴訟を提起いたしました。</p> <p>これに対し、当社は同社より平成18年7月26日および8月2日に、上記仕入取引のうち471,213千円について売買契約を解除する旨、および、これに伴う損害については別途計算の上請求するとの通知を受けておりましたが、その後、同社から上記の訴訟手続き内において、上記仕入取引が有効であることを前提として、未払いとなっている対価および解除された取引については損害賠償を請求する訴訟(反訴)が提起され、平成18年11月15日に反訴状を受領しました。同社の請求額は、元金に相当する部分と遅延利息金のうち金額が確定しているものとの合計で505,974千円となります。</p> <p>当社としては、本件仕入取引は無効であってノックス株式会社の請求に応じる必要はないものと考えており、今後然るべき主張立証を行い適切に対応する所存であります。</p>		

6 その他

該当事項はありません。